

1月21日に臨時議会が開かれました。「宮代町課設置条例の一部を改正する条例」の議案1件が提出され、賛成12、反対1で可決しました。

3月定例議会は、2月26日から3月27日までの30日間にわたって開かれました。

町長から平成27年度一般会計予算、平成26年度一般会計補正予算など32件が提案され、各常任委員会ならびに本会議で審議の結果、平成27年度一般会計予算は賛成6、反対7で否決しました。そのほかの議案はすべて原案どおり可決しました。

その後、修正された平成27年度一般会計予算が提出され、賛成11、反対2で可決しました。一般質問では、13人の議員が質問に立ち、町政をただしました。

## 平成27年度一般会計予算

# 当初提案を否決し、再提案を可決

### 賛成11、反対2で可決

## エアコン設置の財源に問題あり

27年度一般会計当初予算案は、エアコンの財源の問題などをはじめ、さまざまな指摘がなされ、賛成6・反対7で否決されました。

議会最終日、町長からエアコンの設置費用を除いた修正案が提出され、賛成11、反対2で可決されました。

### 修正案に対する質疑

**問** 今回の修正でエアコン設置費用だけカットしてきた。原案は保護者や教育委員会の意見を取り入れてエアコン設置費用を計上してきたと思う。

**答** 今回の修正でエアコン設置費用だけカットしてきた。原案は保護者や教育委員会の意見を取り入れてエアコン設置費用を計上してきたと思う。今回はそれを廃止したのだから、改めて保護者や教育委員会の意見を聞いて対応をしたのか。

**問** 平成26年度に行われた小中学校の適正配置に関する意識調査ではエアコンに対する要望が最も多い。その上で社会情勢も踏まえエアコンを含めた当初予算を提案した。

しかし、エアコン設置にかかる反対意見が多いということでも否決された。それを受けて住民生活

に支障が生じないように最優先でエアコン設置費用を計上しない新たな予算を示した。作成にあたっては保護者や教育委員会の意見は聞いていない。

**問** 町長・副町長・教育長ぐらいは最低意思統一していないと問題では。

**答** 当初予算が成立しなかったもので、町民生活に支障がでる。教育委員会などがエアコンはほしいといっても、議会が否決ということだったので、それを削減した形で新しい予算を提案した。このことは教育委員会とは検討していないが執行部とは検討した。

**問** 削減された内容は教育長は承知しているのか。

**答** 臨時の課長会に教育長も参加するが、そこで確認をした。

**問** 当初予算はエアコンに反対ということではなく、財源をつくるためにほかの必要と思われる予算が削られているのではないかと、反対の大きな要素であったのではないか。

**答** ほかの予算がエアコンで削減されているということはない。そのために地方債を起こした。予算審議のなかで教育的な予算に影響があったという答弁はなかった。教員用のパソコンも今回新たな予算として計上している必要予算は取っているものと思っている。

### 討論

丸藤栄一議員

当初予算には、エアコン設置以外の10項目にわたり賛成できないので反対した。

しかし、昨年の小学1年生と中学3年生の教室にエアコンが設置されたことによる公平性と、教育環境整備の観点からもエアコン設置費用は必要である。エアコンの設置予算が削られた修正案には反対する。

### 討論 賛成です

飯山直一議員

先の当初予算では、保護者の願望、また町への定住促進の一助となるべきことでエアコン設置の予算に賛成した。再度提出された予算は、町民の生活において行政の空白が許されるものではなく、複雑な心境のなか、断腸の思いで賛成する。一連の顛末を広く町民の皆様にお伝えすることを要望する。



主な使いみち

防災活動事業	1,959万円
便利バスが走る事業	1,432万円
防犯活動事業	1,492万円
交通安全対策事業	1,161万円
環境衛生事業	367万円

生活・環境

消えかかっている路面表示は

**問** 交通安全工事請負費が20%減額になっている。  
**答** 主に路面表示を行っている。消えかかっている路面表示は現場を職員が確認するほか、学校からの通学路要望箇所にも路面表示をしている。町民からの要望にも対応している。

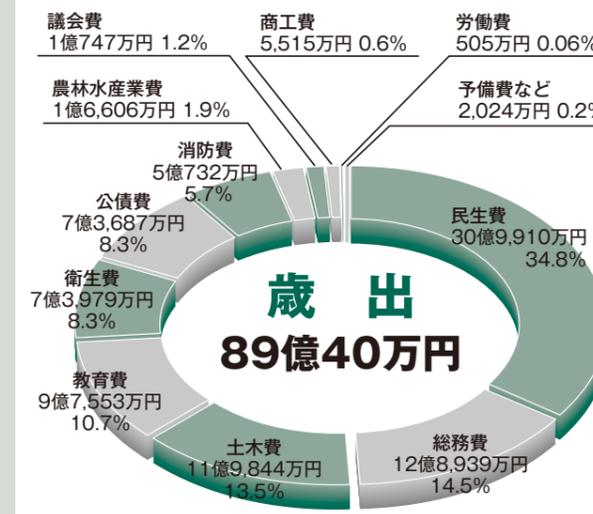
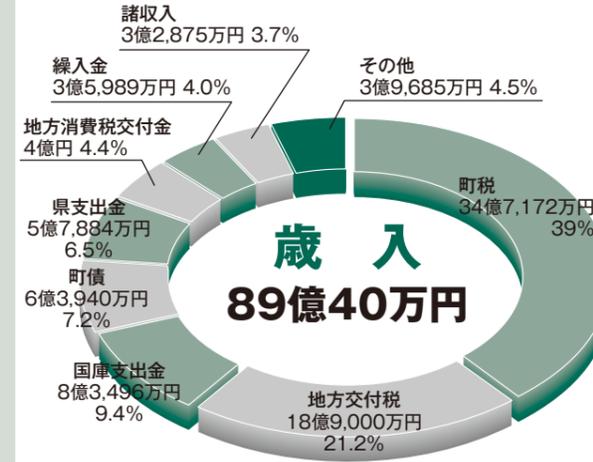
**問** 防犯事業に需要額の減額は。  
**答** 防犯灯の器具は町でL

**問** ED器具を購入している。在庫があるので減額した。  
**答** 町で個人の土地を除草する基準は。  
**問** 春、秋に現場確認を行い、草地の状況把握をする。草地所有者の要望があれば所有者負担からの入金確認後、業者に除草を発注する。

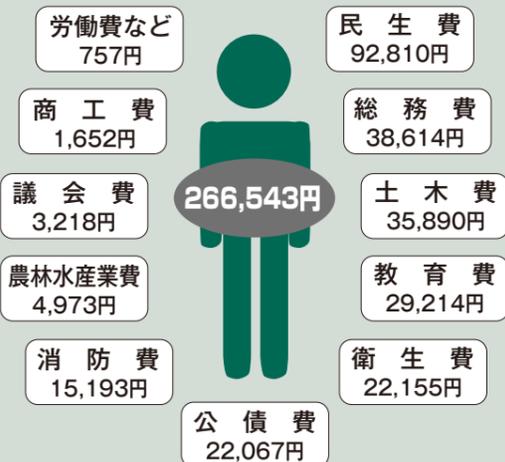
**問** バスのアンケートは。  
**答** 全集計が終わったら報告する。5月ごろを予定。



一般会計予算の内訳



一般会計歳出予算の町民1人当たりの金額



平成27年度一般会計予算をはじめ、特別会計、企業会計など7つの会計予算については、2つの常任委員会それぞれ審議しました。委員会では、5日間にわたって質疑応答を行い、徹底チェックしました。

89億40万円で新年度スタート  
 (前年度比1.8%減)  
 (仮)宮代町子育てひろばの設置など子育て支援の充実を図る

主な使いみち

和戸駅バリアフリー工事負担金	8,000万円
集会所整備事業補助金	450万円
進修館管理事業	4,204万円
男女共同参画社会推進事業	26万円
オフィスサポーター雇用事業	3,874万円

総務・財政

和戸駅にエレベーター設置

**問** 和戸駅バリアフリーの工事の総額と内訳、手続の流れは。  
**答** 総事業費は2億4,000万円。東武鉄道、国、町がそれぞれ3分の1ずつ。町負担の半分は県補助があるため、実質町負担は4,000万円。うち3,000万円は借入を予定。

**問** 笠原小と進修館は町のシンボル。構造上何年くらい持つ建物なのか。  
**答** 鉄筋コンクリート造りで法定耐用年数は50年。長寿命化計画を作っているのので、できる限り維持したい。

**問** オフィスサポーター雇用事業予算減の理由は。  
**答** 進修館の指定管理化による減額および退職者数の減による補てん人員分予算を削減した。

**反対討論** 丸藤 栄一 議員

当初予算に要求していたものが2つ予算計上された。小学校2年生から6年生までのエアコン設置と、和戸駅のバリアフリー化。こうした前向きな対応は評価する。

- 容認できない基本的な問題点を指摘する。
- ①消費税の負担増。
  - ②都市計画税による町民負担は重い。
  - ③職員を採用し適正配置を。臨時職員の時給を1,000円に。
  - ④社会保障・税番号制度導入は、個人情報の保護の観点から危険性を内包している。
  - ⑤指定ごみ袋の有料化は撤回すべき。
  - ⑥小学校の統廃合は児童の通学を困難にする。
  - ⑦ふれ愛センターの廃止は納得を得ていない。

27年度一般会計予算は、2人の委員長報告のあと、賛成1人、反対4人の討論がありました。小学校のエアコン設置事業に関して集中しました。採決の結果、賛成6、反対7で当初予算は否決されました。

**反対討論** 伊草 弘之 議員

予算の審査に当たり、町の総合計画の目標達成のための事業として適正か、重点事業は何か、それが町民サービスにつながり、他の犠牲となることなく、調和のとれた予算となっているかを評価していきたい。

小学校校舎に空調機器を設置することは、教育環境を整備する事業として必要。予算に盛り込むための財源構成がどうなっているか、今年度において必要不可欠なのか。一般財源4,020万円、地方債1億1,740万円。交付税なしで全額町で負担するのは、日ごろ厳しい財政上を理由に、住民ニーズや要望に応えられない事業執行状況を考えると、大きな課題である。交付税措置のない起債は慎むべきと判断する。

**賛成討論** 飯山 直一 議員

予算は1年間の収入と支出の見積もり。住民に対してはどれほどの公租公課を義務づけるか、どんな行政サービスを行って福祉向上に努めることにするかを約束するもの。

- ①長い間地域住民が望んでいた和戸駅のバリアフリー。
  - ②小学校2年生から6年生までの全小学校にエアコン設置予定となった。
- 第4次総合計画事業の継続、住民の声などが十分反映されており、また予算執行段階においてもアンテナを高くし、常に検証、見直しを念頭において執行すべきである。住民の住みよい生活、福祉向上を求め賛成する。

**反対討論** 合川 泰治 議員

町では現在、中学3年生と小学1年生の普通教室にエアコンが設置されている。段階的に設置することは教育関係者からも容認されている。しかしながら財政的な課題については、クリアされているとは言えない。

設置に向けた計画性がないまま設置されようとしていることが問題である。社会保障費が今後5年間で約4億円増加する。ごみ焼却新炉建設負担に備えて毎年4,500万円の積立が必要。

今回、エアコン設置財源は約1億2,000万円の借金であり、ランニングコストは借金の返済を含めて毎年約3,000万円。果たしてそのような体力を持ち合わせた町なのか。

**反対討論** 加納 好子 議員

どうしてもやりたい事業のために、ほかの必要経費が削られた予算編成であると思う。これが全体のアンバランスを招いた。自治体経営は何より無理を生じさせない事業展開にある。

- ①職員研修は妥当な研修費で実績のあるものがたくさんある。臨時職員の給与は仕事のレベルアップの検討が必要。
- ②新しい村は指定管理者という体をなしていない。町長が出向いてトップ人事に深くかかわるようでは、意味がない。
- ③学校エアコンは地方債を起こしてまで無理をする必要があるのか。学校施設の安心・安全面から優先度の高いものがある。

**主な使いみち**

東武動物公園駅西口周辺整備事業	2億668万円
東武動物公園駅東口周辺整備事業	4,008万円
都市計画道路整備事業	5,897万円
和戸駅基本計画策定委託料	400万円
明日の農業担い手支援事業	1,123万円

**建設・観光**

**駅西口広場には何ができるのか**

**問** 駅東口を開発重点地域と位置付け、計画的に進めていく必要がある。整備にかかる年月は。  
**答** 平成20年9月に協議会が発足し、平成25年3月に駅前広場の都市計画決定をした。事業認可は平成28年度以降と説明している。認可後はできる限り短期間で整備を進めていきたい。

**問** 駅西口は、説明会等で3階建てのイメージが示された。依然として具体的な計画がないのか。  
**答** 東武鉄道の担当課長と打ち合わせを行っているが、大きな状況変化はない。

**問** 明日の農業担い手塾塾生の在籍数および所得は。  
**答** 平成14年度からこれまで22人。現在は6人が在籍、売上げは高額者で約400万円、他は100万円から150万円。



**主な使いみち**

障害者総合支援事業	5億4,976万円
障害者地域生活支援事業	3,054万円
こども医療費支給事業	9,173万円
児童手当支給事業	4億5,866万円
子ども未来事業	1,068万円

**保健・福祉**

**宮代町はなぜ出生率が低いのか**

**問** 多数の待機児童が発生しているが。  
**答** 3月現在では26名の待機児童が発生した。国納保育園において以前一時保育として使っていた部屋を保育室とし、受け入れ人数を拡大することで待機児童が発生しないように努めている。

**問** 障がい者入所施設の立ち上げに向けて、町として土地の提供はできないか。

**問** 町の持っている普通財産は合計面積で見ると相当数所有しているが、ひとつずつで見ると入所施設として活用できる面積ではない。  
**問** 宮代町は出生率が低い。その理由は。  
**答** 平成25年度では1・14。依然として国・県の平均より低い。  
 理由は分析していない。他の自治体と同様に未婚率などが関係している。

# 介護保険料1.3%アップ

## 高齢者の生活ますます厳しく

(単位 万円)

会計区分	平成27年度	増減額	増減率
国民健康保険	46億5,815	5億1,656	12.5%
介護保険	23億8,554	△3,606	△1.5%
後期高齢者医療	3億9,738	1,466	3.8%
公共下水道事業	8億9,628	4,755	5.6%
農業集落排水事業	5,182	△117	△2.2%
水道事業会計	9億5,934	△4,980	△4.9%

### 国民健康保険

全国では  
1,700億円公費投入

■ 一般会計から繰り入れの増加に対応は。

■ 医療費の抑制などが必要であるが、平成27年度は全国ベースで1,700億円の公費投入が予定されている。

■ 「こくほトクク検診キャンペーン」の内容で、41歳〜69歳の対象者の中から抽選で100名に2千円分の町商品券を贈呈するとあるのは税金の使い方として妥当か。対象者全員に贈呈するべきでは。また、今後、様々な事業で抽選を実施するのか。

■ この事業の目的は、特定健診と、がん検診の受診率向上を目指している。対

象者にインセンティブを提供することを重視したもので、全員分の財源確保が難しい状況でもある。今後、様々な事業への抽選実施は考えていない。

### 反対討論 山下秋夫議員

■ 国保税の滞納者を多く出したのは国庫補助の縮小である。滞納世帯は5世帯に1世帯。短期被保険者証の発行も2007年とくらべて2014年は15倍に増えている。誰もが払える国保税にすべき。

### 介護保険

#### 施設入所の要件

#### ハードル上がる

■ 介護認定審査会の内容

### 後期高齢者医療

■ 後期高齢者医療保険料の滞納者は何人か。

■ 平成25年度軽減した人は1,768人いる。

■ 今後、保険料の減免・軽減する人数が増加した場合、後期高齢者医療保険制度として成り立たないのでは。

■ この分の財源は、県が4分の3、町が4分の1負担する保険基盤安定繰り入れ制度で補填しており、安定した運営になっている。

■ 平成37年度には、6,617人になると推計される。全員が後期高齢者医療保険制度の対象者である。

### 反対討論 山下秋夫議員

■ 高齢者を、機能が低下し入院も増える、就業していないなどの理由で差別する医療制度だ。医療費負担を高齢者自身が感じとつてもらうという医療制度に反対。保険料の引き下げを求める。

### 公共下水道事業

■ 未接続世帯数は。

■ 330世帯である。

■ 未接続世帯に対する指導は。また、市街化調整区域でも公共下水道を接続すべきであると思うが。

■ 今年度200世帯に対して通知文を出している。市街化調整区域の汚水処理については生活排水処理基本計画の見直し作業で方針を出す。

### 反対討論 山下秋夫議員

■ 中川流域下水道について適用期間が3月31日で満了、負担額が増額される。宮代町でも1,110万円増となり、町財政を圧迫することになるので反対。

### 農業集落排水事業

■ 接続状況、処理能力は。

■ 接続状況は969人。処理能力は、1,350人であり、多少人口が増えても問題にならない。

### 水道事業会計

■ 水道管老朽化対策はどのようになっているか。

■ 水道管の耐久年数は約40年で、昨年度、水道管の更新計画を策定した。

■ 全延長145kmのうち77kmを20年間にわたり耐震性のあるダクタイル鉄管、またはポリエチレン管に更新する予定。

■ 大口使用者は井戸水に切り替えて使用しているが、もつと水道水を使うよう呼びかけたらどうか。

■ 大口利用者が井戸水に切り替えてしまうケースは全国的な問題。できるだけ水道水を使ってもらえるよう交渉している。

### 反対討論 山下秋夫議員

■ 2014年の値上げで、町民のくらしが厳しくなっている。  
貸借対照表では、現金預金が約9億8千万、未処分利益剰余金が約16億円となっているので、値下げは可能である。県内でも高いほうから13番目である。



● 単身世帯である、同居家族が高齢または病弱である等により、家族による支援が期待できず、かつ、地域での介護サービスや生活支援の供給が不十分な状況であると認められること。  
以上の理由により、特列入所の判定をうける場合もあるとのこと。

**反対討論 山下秋夫議員**  
■ 高齢者への重い保険料、療養費負担、施設不足のほか、第6期の保険料は、基準額で年間58,500円と、700円上がり、制度開始時の2倍となっている。一方、介護報酬は、27%の引き下げ、職員の処遇改善どころか、事業所の閉鎖、撤退にもつながりかねない。  
さらに、要支援者が利用するサービスの7割をしめる居宅介護サービスは、市町村事業に丸なげとなった。特別養護老人ホームの入所件も厳しくなり、施設利用者の負担額も増える。町は、国庫負担額の増額を求めるべきである。

一般会計補正予算

子育て支援事業・プレミアム付商品券の発行などを追加

一般会計補正予算①

〈全会一致で可決〉

歳入歳出予算に1億4,565万円を追加。

地方創生、消費喚起を目的とする国補正予算を活用した子育て支援事業の拡充、道仏土地区画整理地区内の公園整備、基幹系システムの共同利用の開始、プレミアム付商品券の発行などが主なもの。

主な質疑

問 プレミアム率を30%とした根拠は。過去のプレミアム券で

税収が上がったとか、具体的な例があるか。

答 地方創生交付金をもつとにして、国の交付金で宮代町が20%、埼玉県が10%補助して実施されるもの。税収というよりも利用率で、平成11年では換金率99・7%、平成21年でも99・7%で、全部利用されている。

問 今後どのように検証、分析していくのか。

答 負担金で町内の小売店と大型店の区別をつけるという計画は。

問 今回はプレミアム商品券の発行に際し、アンケート調査を実施することが義務づけられている。募集については商工会

一般会計補正予算②

〈全会一致で可決〉

歳入歳出予算に3,764万円を追加。

子育て新施設の整備や新炉負担に備えた準備金の積立などが主なもの。

の会員だけではなくて、宮代町内で事業を営んでいるすべての方々に参加店募集という形で声をかけ、実施していきたい。

今回は、負担金なしで行うので、大型店との区別はない。商工会の会員は換金手数料がゼロ、非会員については3%を予定している。

問 新炉建設負担準備金は、いつまでにどのくらいの額を積み立てるのか。

答 毎年4,500万円程度は積み立てないと間に合わない。平成31年頃までには最低でも2.7億円、3億円弱は必要と考えている。

問 子育てひろばの整備はどのようになるのか。

答 機能的な面で子ども未来室、事務所ということになる。子育て支援の強化ということで、児童館機能を担う交流スペース、子育て相談室、それに、みやしろ保育園から移設される子育て支援拠点のスペースというような施設になる。

介護保険条例・課設置条例の一部改正などを審議

介護保険条例の改正

〈賛成10、反対3で可決〉

平成27年度から29年度までの第6期介護保険料の改定と、介護保険法の改正により、市町村に実施が義務づけられた「介護予防・日常生活支援総合事業」の開始時期を規定するもの。

主な質疑

問 今回の介護保険料の引き上げは基準額で年間700円。準備基金の取り崩しは7,000万円となっていて。取り崩しを2,200万円追加すれば据え置けたのでは。

答 9,400万円を取り崩すことで、保険料を据え置くことができる

試算している。

今回、そこまで取り崩しをしなかった理由は、介護保険法の改正による給付費などへ、どのような影響が出るかは不透明な部分もある。万が一のことを想定して、基金残高1億1,000万円のうちの4,000万円を確保しておく判断のもとで7,000万円を取り崩すことにした。

保育所設置および管理条例の改正

〈賛成11、反対2で可決〉

子ども・子育て支援新制度に係る法整備として児童福祉法が改正され、公立保育所の利用者負担の徴収根拠の規定を追加するもの。

人事

固定資産評価審査委員会の委員に関永一徳氏

〈全会一致で同意〉

任期は平成27年4月1日より3年間です。



関永一徳氏

臨時議会

宮代町役場は、12年ぶりに組織の改編に伴い、課設置条例の一部を改正するため、1月21日、臨時議会を開催。

課設置条例の改正

〈賛成12、反対1で可決〉

7課1局1室を10課1局1室とする。

総務政策課を総務課と企画財政課の2つに、町民生活課を住民課、税務課、町民生活課の3つに。

問 課長が3人増えることなどによる人件費は。

答 管理職手当などで約40万円弱増える。現在、管理職が45人。町村比率からいって多くも少なくもない。





**注意喚起の表示板は、いつ設置されるのか**  
**3月中に東小学校歩道橋へ設置される予定**

**問** 東小学校付近の危険な五差路への注意喚起の表示、看板はいつ設置されるのか。  
**答** 町民生活課長 昨年の9月議会で提案いただいた注意喚起の表示は、3月中に設置される予定で進めている。

丸藤 栄一 議員



1歳児クラスを2部屋に (国納保育園)



**0〜2歳児の需要にどう応えるか**  
**1歳児クラスを2部屋にするなど検討**

加納 好子 議員

**子育て世代の現状は**  
**問** 「新子育て支援制度」に沿って、次の点をうかがう。  
 ① 保育園の入園希望状況は、  
 ② 幼稚園の入園希望状況は、  
 ③ 町の言う待機児童ゼロは、とりあえずどこかに入れると

**介護保険料の引き上げ中止を**  
**問** 介護保険料は、現在でも制度開始から1・8倍を超える高額となっており「これ以上年金から天引きされたら暮らしていけない」というのが高齢者の声。どのくらいの財政措置をすれば引き上げをしないで済むのか。

**保険健康課長** 基金1億1千万円のうち7千万円は投入。あと2,500万円取り崩せば引き上げは避けられる。しかし、少なくとも1か月分の給付費相当額は確保しておきたいので7千万円とした。

**「空き家条例」の制定を**  
**問** 中島地区内の危険な廃屋は「所有者が4月以降に解体したい」ということだったが。  
**答** 町民生活課長 今後、解体に向け具体的なスケジュールを進めていきたい。  
**問** 条例の進捗よく状況は。  
**答** 町長 国の「空き家等対策特別措置法」を運用し、埼玉県が主催する協議会などの情報を検討していく。もし不測の事態があったなら条例制定することもあるが、当面は国の法律を運用していきたい。

東小学校の歩道橋に「急カーブ速度落せ」の看板が設置される



# 町政をただす

一般質問は3月3日、4日、6日の3日間おこなわれました。13人の議員が登壇し、障がい者施設について、空き家対策、介護保険、道路整備など43項目にわたり、町の考えをただしました。ここに掲載したものは、質問・答弁ともに質問者が507字以内にまとめたものです。



本会議の様子

## 一般質問項目一覧 (抽選順)

- |   |   |
|---|---|
| <p><b>1. 加納 好子 議員</b> ..... P13</p> <p>① 地方教育行政<br/>                 ② 子育て支援<br/>                 ③ 町民の認識する新しい村と、(株)新しい村の運営</p> <p><b>2. 丸藤 栄一 議員</b> ..... P13</p> <p>① 東小学校付近の危険な五差路の交通安全対策<br/>                 ② 「空き家条例」の制定<br/>                 ③ 介護保険料の引き上げは中止し、安心できる介護保険に</p> <p><b>3. 金子 正志 議員</b> ..... P14</p> <p>① 終戦70周年事業<br/>                 ② 空き家対策特別措置法<br/>                 ③ 合併アンケート<br/>                 ④ 合併の機運</p> <p><b>4. 中野 松夫 議員</b> ..... P14</p> <p>① 要支援1・2の高齢者向けサービスの一部移行<br/>                 ② 健康づくり支援<br/>                 ③ 消火栓の管理<br/>                 ④ 宮代町に「まちの駅」は</p> <p><b>5. 関 弘秀 議員</b> ..... P15</p> <p>① 平成27年度予算編成<br/>                 ② 新橋通り線延伸の進捗状況及び計画推進<br/>                 ③ 都市計画道路及び町内幹線道路</p> <p><b>6. 田島 正徳 議員</b> ..... P15</p> <p>① 東武動物公園駅東口の開発<br/>                 ② 地域住民生活等緊急支援のための交付金、「まち・ひと・しごと創生法」<br/>                 ③ 障がい者施設</p> | <p><b>7. 島村 勉 議員</b> ..... P16</p> <p>① 防災協力農地協力制度<br/>                 ② 自治会の法人化<br/>                 ③ 救命講習eラーニング</p> <p><b>8. 石井 眞一 議員</b> ..... P16</p> <p>① 中島地区新橋通り線(一般県道蓮田杉戸線)の拡幅整備<br/>                 ② 宮代町の健康寿命を延伸するための対策は<br/>                 ③ 空き家条例の制定<br/>                 ④ 高齢者に対する振込詐欺等の犯罪抑止対策<br/>                 ⑤ 和e輪eの開催結果</p> <p><b>9. 小河原 正 議員</b> ..... P17</p> <p>① 障がい者支援施設<br/>                 ② 街の安全対策<br/>                 ③ 私道の補修補助</p> <p><b>10. 合川 泰治 議員</b> ..... P17</p> <p>① 地方創生<br/>                 ② 宮代町の合計特殊出生率<br/>                 ③ 新しい村<br/>                 ④ 西原自然の森<br/>                 ⑤ 新白岡駅へのアクセス道路</p> <p><b>11. 伊草 弘之 議員</b> ..... P18</p> <p>① 農業環境を維持保全していくための農業施策<br/>                 ② 介護保険法改正などへの対応</p> <p><b>12. 飯山 直一 議員</b> ..... P18</p> <p>① 道仏土地区画整理地内自治会<br/>                 ② 東武動物公園駅西口整備<br/>                 ③ 障がい者入所施設の取り組み</p> <p><b>13. 山下 秋夫 議員</b> ..... P19</p> <p>① 政治判断としての学校給食費無償化を<br/>                 ② 学校の適正配置</p> |
|---|---|



## 東武動物公園駅東口の開発は 概算で橋の架け替えを含め40億円

**問** 東口開発の平成26年度の実績。また、平成27年度以降の開発計画と今後の課題は。  
**答** まちづくり建設課長 土地・建物所有者の方を対象とした個別相談を実施。残留や売却の意向を伺ったところ整

田島正徳 議員

**問** 東口開発の平成26年度の実績。また、平成27年度以降の開発計画と今後の課題は。  
**答** まちづくり建設課長 土地・建物所有者の方を対象とした個別相談を実施。残留や売却の意向を伺ったところ整

障がい者の  
入所施設について

**問** 障がい者団体が統一され入所施設建設の「しいがしの



地域の方への細かな説明が大事



## 新橋通り線延伸の進ちよく おおよび計画推進は 用地交渉に着手、宮代町より進める

関 弘秀 議員

**問** 新橋通り線延伸の進ちよく状況おおよび計画推進は。  
**答** まちづくり建設課長 新橋通り線の拡幅整備については、県事業で実施。進ちよく状況は、去る2月18日と2月19日に境界立会いを実施、測

**問** 都市計画道路および町内  
森設立実行委員会」を立ち上げて活動をはじめている。他市町村では、このような福祉施設建設に関して、どのような支援を行っているのか。  
**答** 福祉課長 川口市・白岡市では建設費の補助、幸手市は土地の貸与をしている。  
**問** 今後、福祉施設建設に関してどのようになっているか。  
**答** 町長 法人化に向けたアドバイスなど、実行委員会との連絡・調整等を密にし、皆さんの思いを実現すべく、町として支援していきたい。

開発が期待される東口駅前広場



幹線道路の計画推進は。  
**答** まちづくり建設課長 都市計画道路では、東武動物公園駅東口通り線、新橋通り線、国納橋通り線、春日部久喜線、町道では第252号線、商業道路としては、道仏土地区画整理事業や東武動物公園駅西口整備に関連した路線を重要道路として認識。新橋通り線、国納橋通り線および春日部久喜線は、県主体で用地測量や個別交渉を進めている。その他の路線についても、優先順位を決定し、熟度が高まった路線から順次進めていく。



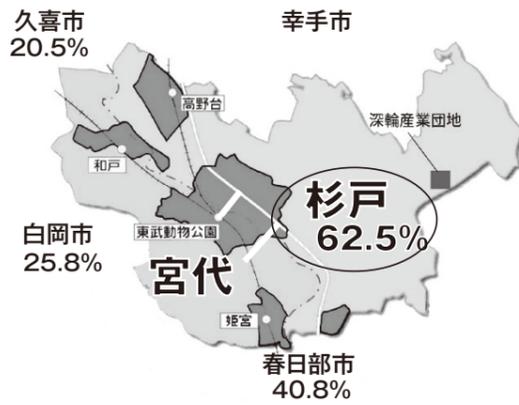
## 要支援の方へのサービスの提供体制は 国のガイドラインを参考に今後検討

中野松夫 議員

**問** 要支援1、2の方を対象にしたデイサービスとホームヘルプサービスは、介護保険から切り離し市町村の事業に移行される。次の点について見解は。  
①宮代町の移行時期は。

**問** 町内には約500か所に

**答** 町民生活課長 ①標識の設置は、消防団から要望があれば検討していきたい。  
②消防団は毎月1回の機械器具点検活動や日々の活動の中で位置の把握をしていると認識している。



合併推進の請願行動が展開されるか

## 合併の機運が盛り上がるとは 町全体で合併を求める声が高まった場合

金子正志 議員



**問** アンケートの結果、多くの町民が合併を望んでいることを町は認めるか。  
**答** 町長 平成14年は約7割の方が合併は望ましい、どちらかというと合併は望ましいと回答。今回は6割。

**問** 川口市、鳩ヶ谷市はアンケートを実施して1年3か月後に合併したが。  
**答** 町長 両市はお互いがある程度理解している上のアンケートと思う。合併は相手もある。宮代町の町民の思いが発信され、相手の機運も盛り上がってきた時点において行動すべきと考えている。  
**問** 平成26年12月議会でも「合併の機運が盛り上がるのを」と答弁をいただいた。具体的に説明を。  
**答** 町長 住民ニーズや近隣の合併に対する機運を見ながら水道を利用した消火栓が設置されている。

対応していくと説明した。例えば平成の大合併のときのようにな全国的な合併推進の機運が生じた場合や、町民や議員の多くから合併の必要性についての声が上がりが、町全体で合併を求める声が高まった場合と考えている。  
会合やイベントを通して自治体や団体の皆様とお話しする機会が多くあるが、そうした場で合併の声が多く聞かれる、あるいは合併についての直接請求や合併推進の請願行動が展開されるような場合を気運が高まったと考える。

いつも元気！がいいね





### 地方創生の取り組みは 創生本部を立ち上げ取り組んでいく

合川 泰治 議員

問 地方創生への取り組みは。  
答 町長 27年度の早い時期に「人口ビジョン」を策定し、27年度から5か年の総合戦略を27年12月を目途に策定したい。

問 地方創生への取り組みは。  
答 町長 設置目的からも引き続き管理運営してもらいたい。効果的に管理運営ができないのであれば、一般から公募していくことも視野に考えていかなければならない。

問 今後の方針は。  
答 町長 利便性の向上を考えていく上では、非常に重要な路線の一つとして認識している。白岡市とも連携・協力しながら、宮代町内の道路網との整合性などを検討していきたい。

地方創生で宮代創生を！



他市の障がい者施設



### 障がい者支援施設建設を 前向きに進めていく

小河原 正 議員

問 宮代町に障がい者支援施設設立を目指す4つの親の会は、30年来の願いである、障がい者が宮代町で人間としての尊厳が尊重されて、親もそこから独立して暮らしていけることと、町民と交流できる施設を目指している。

問 宮代町の利便性を生かしていくためにも東武線、JR線の両線を視野に入れたまちづくりを行う必要があると考える。新白岡駅へのアクセス道路の必要性をどのように考えているか。  
答 町長 利便性の向上を考えていく上では、非常に重要な路線の一つとして認識している。白岡市とも連携・協力しながら、宮代町内の道路網との整合性などを検討していきたい。

問 町としてでも考えがある。町としてできることは何か、実行委員会としてできることは何か、それを協議しながら前向きに進めていく。  
答 町長 町としても考えがある。町としてできることは何か、実行委員会としてできることは何か、それを協議しながら前向きに進めていく。

問 防犯灯・信号機・カーブミラーを増設し、町の安全対策を。  
答 町長 町としても考えがある。町としてできることは何か、実行委員会としてできることは何か、それを協議しながら前向きに進めていく。



心肺蘇生AEDの講習を体験

### 救命講習eラーニングとは インターネットによる救命講習

島村 勉 議員

問 受講生拡大を目的としてインターネットによる受講を推奨しているが現状は。  
答 町民生活課長 救命講習では、平成26年中町職員32名、住民は587名の方が受講しており、近隣の市町と比べて

高い割り合いを占めている。町職員は平成17年度から順次救命講習を受講し、全職員が3年ごとに再受講している。東部消防局はeラーニング導入ではなく、時間的な制約や年齢により3時間の普通救命が難しい住民を対象とした90分入門コースの講習を増やしていく予定。

問 災害時における農地活用について。  
答 産業観光課長 市街化区域であるため、駐車場の転用や将来のアパート建設の予定など防災用地として、長期間

### 中島地区新橋通り線の 整備進ちよく状況は 27年度から順次用地交渉に着手していく

石井 眞一 議員

問 中島地区新橋通り線（一般県道蓮田杉戸線）の拡幅整備における①用地測量の進捗状況、今後のスケジュールは。②地権者（用地買収対象者）隣接地の対象者は何名か。③用地補償交渉（契約）

の着手はいつごろか。  
答 まちづくり建設課長 県事業で実施しているため、杉戸県土整備事務所に確認したところ①去る2月18日と2月19日の2日間（都合のつかない人は別日程）で、境界立会いを行い、現在はその測量成果をまとめる作業を実施しており、3月下旬までに委託業務を完了する予定。②測量における立会い対象者87名（うち町内在住者82名）で、そのうち用地買収対象者は41名。③交渉の手順としては、中島

に向けて27年度から予算の範囲内で、順次用地交渉に着手していく予定。  
問 宮代町の健康寿命は。  
答 保険健康課長 埼玉県の健康寿命の定義は「65歳に達した方が、要介護2以上になるまでの期間」を言う。年齢では、概ね男性82歳、女性84歳。  
問 空き家条例の制定は。  
答 町民生活課長 法律の効率的な運用を適正に進めていく中で、必要な部分があれば条例の制定も検討していきたい。

用地交渉が実施される中島地区新橋通り線



### 一部事務組合の平成27年度予算

## 久喜宮代衛生組合

**32億4,200万円**（前年度比17.8%減）

▶ **構成** 久喜市、宮代町の1市1町

▶ **主な収入**

1市1町の負担金  
26億6,474万円  
（宮代町は  
4億3,243万円）

▶ **主な支出**

塵芥処理費（ごみ処理費）  
21億7,241万円  
（うち委託料  
17億2,393万円）



## 広域利根斎場組合

**2億3,610万円**（前年度比3%増）

▶ **構成** 加須市、久喜市、幸手市、宮代町の3市1町

▶ **主な収入**

3市1町の負担金 1億1,000万円  
（宮代町は866万円）  
施設使用料 1億706万円

▶ **主な支出**

斎場管理委託料  
9,013万円  
需用費（燃料等）  
5,366万円



## 埼玉東部消防組合

**65億1,134万円**（前年度比3.6%増）

▶ **構成** 加須市、久喜市、幸手市、白岡市、宮代町、杉戸町の4市2町

▶ **主な収入**

4市2町の負担金 61億8,745万円  
（宮代町は4億7,885万円）

▶ **主な支出**

常備消防費  
59億6,531万円  
常備消防施設費  
3億4,314万円



学校給食費の無償化は全国的に増えています



### 政治判断として学校給食費の無償化を 適正な負担をいただくことはやむを得ない

山下秋夫 議員

問 憲法26条によって義務教育は無償になるとなっている。学校給食の滞納の原因と対策は、無償化の考えは。  
答 町長 適正な範囲で給食費の負担はやむを得ない。財政の影響額が多額になる。

問 教育推進課長 滞納の原因は家庭により様々だが、支払う意識の低い保護者もおり、教育委員会ではねばり強く納付を要請する。  
問 給食費は県内で何番目か。  
答 教育推進課長 小学校は4,100円で高い順で8番目。中学校は4,800円で15番目と平均より上回っている。無償化は滑川町で平成23年度より実施し、出生率は22年度で1・36。25年度が1・52と上昇。人口は27年度までに約400人増加したが、政策

の効果であるかは不明である。  
問 学校適正化の最大の目的は統廃合なのか。1クラス26人学級を望む声が多いが、少人数学級編成を継続するか。学校は地域のコミュニティの場でもあり、住民の合意のもと適正配置の事業を進めるか。  
答 教育推進課長 統廃合ありきではなく、教育環境・学校教育の向上をめざし、今後少人数、学習指導体制は継続する。地域との対話は重要であり、小中学校の適正配置を理解してもらえよう推進していく。



### 駅西口に病院誘致を 誘致に向け東武鉄道の意向を踏まえ進める

飯山直一 議員

問 駅前広場が2月23日に完成。この整備事業には、総額が19億円。町が4億円、国が6億円、東武鉄道が9億円の負担が進められた。  
議員団で昨年7月東武鉄道本社を表敬訪問。東武では現

在、何が出来るのか未定との事。商工業者への調査では、「六花」は15時に診療が終わるため間に合わないことが多く、他町に行く事になる。総合病院・小児・産婦人科などがあると若い人が住めると思うなどの期待があった。そこだろうか。①東武鉄道から新たな提案はないのか。②病院誘致を東武と考えては。  
答 町長 ①東武としても多額の支出しており、未整備のまままで放置はないと考える。もう少し経過を見守りたい。②東埼玉病院の幸手市へ移転

障がい者入所施設について  
問 「障がい者とともに暮らすまちづくり」を理念に4団体が手を携え、施設建設に向け動き出した。町の協力は。  
答 福祉課長 建設に必要な土地や財源など具体的な計画に至っていない。関係機関との調整や法人化に向けたアドバースなどを行っていく。

駅西口広場ができたが…



新しい村の農業サービス事業の拡充を

### 農業環境を維持保全するための 農業施策は 農地を守る理念に基づき施策を展開する

伊草弘之 議員

問 ①「農」のあるまちづくりを進める農業のあり方は。  
②民間企業の農業参入策は。  
③新しい村の農業サービス事業の拡充を図り、同事業の実績を維持していけるか。  
④地域のニーズに合った農

地盤整備が必要と考えるが。  
答 産業観光課長 ①人と環境が調和した景観とくらしの創造理念に基づき、様々な農業施策を展開している。  
②参入希望の企業に対しては、現地視察や農地利用の調整などを実施していく。  
③新しい村だけでは拡充に限界があり、地域の担い手農家と連携していく。農地の管理、稲苗の生産は平成27年度も維持していく予定である。  
④基盤整備は、農業経営に大きな効果と認識している。

問 ①要支援者に対する予防給付の一部が町の事業に移管されるが、格差は生じないか。  
②地域包括ケアシステムの体制づくりの進め方は。  
答 保険健康課長 ①町がどれだけの支援サービスを提供できるかがポイントで、その体制づくりを確保していく。  
②在宅医療・介護連携、生活支援体制整備、認知症総合支援の各事業を事業計画に位置付けた。この推進と共に、介護予防・日常生活支援総合事業の充実を図っていく。

### 介護保険法改正への対応